

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	4,686,561			4,345,901	実費収支比率			3.9	3.5																																																																																																																
市町村名	関川村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	4,546,746	4,202,188	経常収支比率	83.1	83.3	(※1) (88.0) (88.3)	標準財政規模 3,290,999 3,267,842	財政力指数 0.23 0.23																																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	139,815	143,713	翌年度に繰越すべき財源 11,578 28,412																																																																																																																							
					近畿	×	実質収支	128,237	115,301	単年度収支 12,936 6,077																																																																																																																							
					中部	×	積立金	50,259	690	公債費負担比率 16.0 15.1																																																																																																																							
人口	22年国調(人)		6,438		産業構造(※5)	過疎	○	積立金	50,259	690	健全化判断比率																																																																																																																						
	17年国調(人)		7,019			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	増減率(%)		-8.3			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		6,351		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	指数表選定	○	実質単年度収支	63,195	6,767	将来負担比率 23.4 20.4																																																																																																																		
	うち日本人(人)		6,322													第1次	638	786	基準財政収入額	649,907	660,547	資金不足比率(※4)																																																																																																											
	25.03.31(人)		6,437														20.3	21.7							基準財政需要額	2,929,393	2,905,379																																																																																																						
	うち日本人(人)		6,412													第2次	962	1,202	標準税収入額等	823,504	835,161	経常経費充当一般財源等 2,755,648 2,740,307	歳入一般財源等 3,570,197 3,603,083																																																																																																										
	増減率(%)		-1.3														30.5	33.1	地方債現在高 5,072,858 5,193,394																																																																																																														
	うち日本人(%)		-1.4													第3次	1,550	1,641	うち公的資金	4,731,147	4,835,413	債務負担行為額(支出予定額) 226,438 254,099																																																																																																											
面積(km ²)		299.61		49.2	45.2	収益事業収入 - -																																																																																																																											
人口密度(人/km ²)		21				土地開発基金現在高 103,556 103,501																																																																																																																											
世帯数(世帯)		1,941				積立金現在高 16,364 16,358																																																																																																																											
職員等の状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,072,858	5,193,394	財政調整基金 718,095 667,836	減債基金 16,364 16,358	その他特定目的基金 1,023,357 1,114,321																																																																																																																			
	市区町村長	1	6,100		一般職員	98	276,556	2,822	積立金現在高 1,023,357 1,114,321																																																																																																																								
	副市区町村長	1	5,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額) 226,438 254,099																																																																																																																								
	教育長	1	4,570		うち技能労務職員	11	29,832	2,712	収益事業収入 - -																																																																																																																								
	議会議長	1	2,400		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高 103,556 103,501																																																																																																																								
	議会副議長	1	1,720		臨時職員	-	-	-	積立金現在高 16,364 16,358																																																																																																																								
	議会議員	10	1,560		合計	98	276,556	2,822	その他特定目的基金 1,023,357 1,114,321																																																																																																																								
						ラスパイレズ指数			90.9																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 下越障害福祉事務組合(一般会計)</td> <td>(21) 関川村自然環境管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険関川診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(22) パワーブランド関川</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(14) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 村有温泉特別会計</td> <td></td> <td>(15) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 宅地等造成特別会計</td> <td></td> <td>(16) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金等支給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 組合等名	地方公社・第三セクター等 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(12) 下越障害福祉事務組合(一般会計)	(21) 関川村自然環境管理公社				(3) 国民健康保険関川診療所特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(13) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) パワーブランド関川				(4) 介護保険事業特別会計				(9) 簡易水道特別会計		(14) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 村有温泉特別会計		(15) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)									(11) 宅地等造成特別会計		(16) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)											(17) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)											(18) 新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金等支給事業特別会計)											(19) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)											(20) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 組合等名	地方公社・第三セクター等 団体名	(※3)																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(12) 下越障害福祉事務組合(一般会計)	(21) 関川村自然環境管理公社																																																																																																																								
		(3) 国民健康保険関川診療所特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(13) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) パワーブランド関川																																																																																																																								
		(4) 介護保険事業特別会計				(9) 簡易水道特別会計		(14) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																									
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 村有温泉特別会計		(15) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																									
						(11) 宅地等造成特別会計		(16) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)																																																																																																																									
								(17) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)																																																																																																																									
								(18) 新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金等支給事業特別会計)																																																																																																																									
								(19) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)																																																																																																																									
								(20) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	681,182	14.5	681,182	21.8	普通税	662,462	97.3	-
地方譲与税	78,286	1.7	78,286	2.5	法定普通税	662,462	97.3	-
利子割交付金	985	0.0	985	0.0	市町村民税	185,761	27.3	-
配当割交付金	1,501	0.0	1,501	0.0	個人均等割	8,483	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	2,315	0.0	2,315	0.1	所得割	155,238	22.8	-
地方消費税交付金	54,322	1.2	54,322	1.7	法人均等割	14,110	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,930	1.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	420,058	61.7	-
自動車取得税交付金	21,437	0.5	21,437	0.7	うち純固定資産税	399,236	58.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,667	2.4	-
地方特例交付金	1,457	0.0	1,457	0.0	市町村たばこ税	39,976	5.9	-
地方交付税	2,392,812	51.1	2,281,772	72.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,281,772	48.7	2,281,772	72.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	111,028	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	目的税	18,720	2.7	-
(一般財源計)	3,234,297	69.0	3,123,257	99.8	法定目的税	18,720	2.7	-
交通安全対策特別交付金	994	0.0	994	0.0	入湯税	18,720	2.7	-
分担金・負担金	8,384	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	123,712	2.6	2,539	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	11,269	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	268,744	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	192,920	4.1	-	-	合計	681,182	100.0	-
財産収入	6,815	0.1	2,530	0.1				
寄附金	4,719	0.1	-	-				
繰入金	126,871	2.7	-	-				
繰越金	143,713	3.1	-	-				
諸収入	143,423	3.1	1,104	0.0				
地方債	420,700	9.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	185,600	4.0	-	-				
歳入合計	4,686,561	100.0	3,130,424	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.4	98.1	99.3	98.2
(%)	年	99.8	99.2	99.5	99.0
		99.1	97.3	99.0	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	700,111	実質収支	79,833
下水道	282,630	再差引収支	55,256
簡易水道	25,577	加入世帯数(世帯)	839
上水道	20,190	被保険者数(人)	1,485
観光施設	1,700	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	78,366	1人当り	国庫支出金
その他	291,648		保険給付費
			265

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,646	1.3	-	59,646	
総務費	723,424	15.9	69,965	582,510	
民生費	891,233	19.6	6,266	631,963	
衛生費	278,295	6.1	66,616	198,092	
労働費	13,784	0.3	-	1,784	
農林水産業費	31,264	6.8	36,519	201,374	
商工費	344,225	7.6	41,779	181,627	
土木費	746,044	16.4	273,172	497,083	
消防費	208,998	4.6	28,626	173,296	
教育費	355,461	7.8	74,960	318,644	
災害復旧費	340	0.0	-	340	
公債費	603,015	13.3	-	573,006	
諸支費	11,017	0.2	11,017	11,017	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,546,746	100.0	608,920	3,430,382	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,569,862	34.5	1,327,037	1,326,616	40.0
人件費	709,794	15.6	656,971	656,550	19.8
うち職員給	443,443	9.8	392,109	-	-
扶助費	257,053	5.7	97,060	97,060	2.9
公債費	603,015	13.3	573,006	573,006	17.3
元利償還金	603,006	13.3	572,997	572,997	17.3
内 うち元金	541,236	11.9	511,227	511,227	15.4
訳 うち利子	61,770	1.4	61,770	61,770	1.9
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	2,367,624	52.1	1,814,058	1,429,032	43.1
物件費	915,363	20.1	630,079	529,177	16.0
維持補修費	167,678	3.7	165,104	151,465	4.6
補助費等	380,256	8.4	315,212	159,676	4.8
うち一部事務組合負担金	17,359	0.4	17,335	17,097	0.5
繰出金	679,921	15.0	617,713	588,714	17.8
積立金	81,456	1.8	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	142,950	3.1	35,950	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	609,260	13.4	289,287	-	-
うち人件費	19,692	0.4	19,692	-	-
普通建設事業費	608,920	13.4	288,947	-	-
うち補助	180,312	4.0	89,421	-	-
うち単独	416,758	9.2	197,676	-	-
災害復旧事業費	340	0.0	340	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,546,746	100.0	3,430,382	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 新潟県関川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,687	4,547	140	128	127	5,451	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

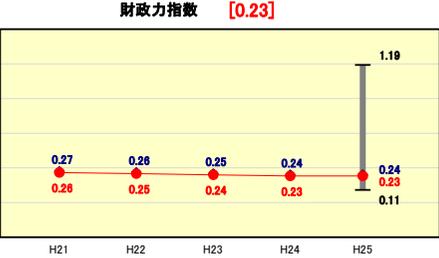
人口	6,351	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,322	人(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	299.61	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	4,686,561	千円	将来負担比率	23.4	%
歳出総額	4,546,746	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	128,237	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	3,290,999	千円			
地方債現在高	5,072,858	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

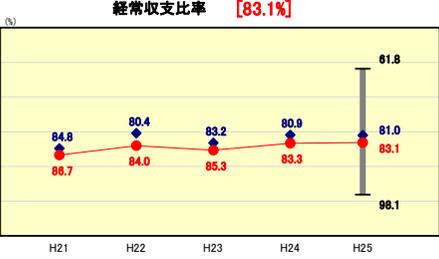
類似団体内順位 36/111 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51



財政力指数の分析欄
 類似団体との比較では、ほぼ平均的な数値となっているが、村税の減収及び大規模償却資産の減少から全国及び県平均と比較すると平均値を大幅に下回っている。
 今後は緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出削減を実施するとともに、更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

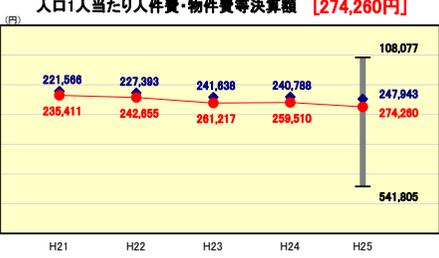
類似団体内順位 77/111 全国平均 90.2 新潟県平均 89.7



経常収支比率の分析欄
 下水道整備による特別会計への繰出金が増加していることから、経常収支比率が高くなっている。普通交付税が増加したことにより一時的に比率は低下したが、今後も85%程度で推移する見込みである。

人件費・物件費等の状況

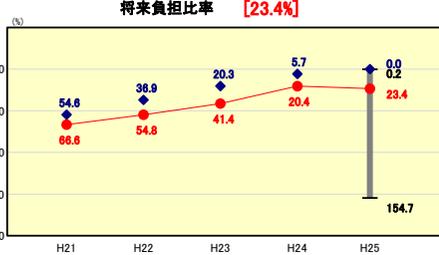
類似団体内順位 73/111 全国市平均 116,288 全国町村平均 139,958



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 村の面積が299.61km²と広いため、保育園等の施設数が多く平均値を上回っている。また、ごみ、消防等を共同処理していた一部事務組合が広域合併により解散したため、負担金で支出していたものを村上市へ委託料として支出していることから、物件費が増加している。

将来負担の状況

類似団体内順位 71/111 全国平均 51.0 新潟県平均 107.4



将来負担比率の分析欄
 下水道を整備したことによる公営企業への一般会計からの繰出金が多くなっている。地方債残高については、償還のピークも過ぎていることから年々減少している状況である。
 類似団体との比較では、数値が上回っているものの、全国平均、県平均を下回っており、財政運営は健全である。

公債費負担の状況

類似団体内順位 60/111 全国平均 8.6 新潟県平均 12.7



実質公債費比率の分析欄
 これまでの社会資本整備に伴い起債事業を行ってきたことから、類似団体との比較では、同水準ではあるものの全国平均を若干上回っている状況にある。
 今後は、償還のピークが過ぎたこと及び計画的な新規の起債発行により年々減少する見込みである。

定員管理の状況

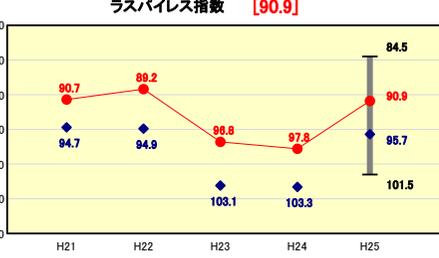
類似団体内順位 65/111 全国平均 6.96 新潟県平均 8.47



人口千人当たり職員数の分析欄
 村の面積が広く施設(保育園等)が多いため、地理的条件から人口千人当たりの職員数は多くなっている。
 今後は、定員適正化計画に基づき、職員の退職があっても新規採用を控える等、定員管理を進めていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 6/111 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体及び全国的に比較しても、かなり低い水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

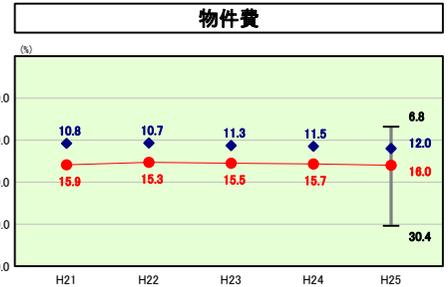
新潟県関川村

経常収支比率の分析

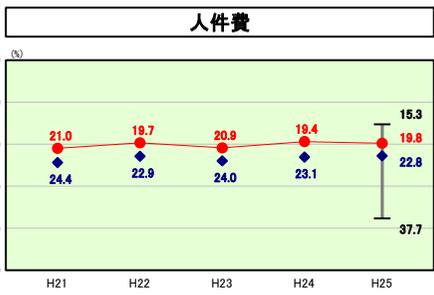
人口	6,351	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,322	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	299.61	km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.4	%
歳入総額	4,686,561	千円	特 茶 負 担 比 率	23.4	%
歳出総額	4,546,746	千円	市 町 村 類 型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実収支	128,237	千円	(年 度 毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	3,290,999	千円			



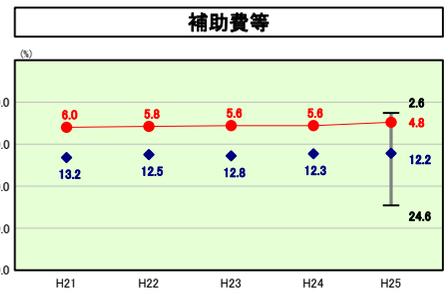
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



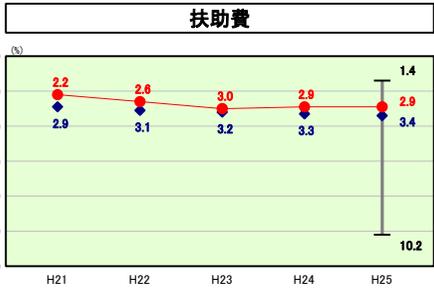
物件費の分析欄
 ごみ、消防等を共同処理していた一部事務組合が広域合併により解散し、補助費等(負担金)で支出していたものが村上市への事務委託料として支出することになったため、大幅に割合が上昇した。
 また、当村は広大な面積を有しており、それに伴い保育園等の施設数が多く高水準となっている。
 今後は、全体的な経費削減を行い、物件費の抑制に努める。



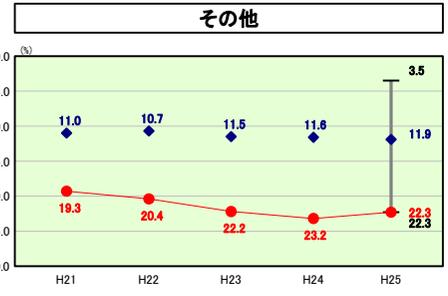
人件費の分析欄
 村の面積が広く、地理的条件から人口千人当たりの職員数は多いが、ラスパイレズ指数が低いため、人件費は全国、県及び類似団体と比較しても低い水準にある。



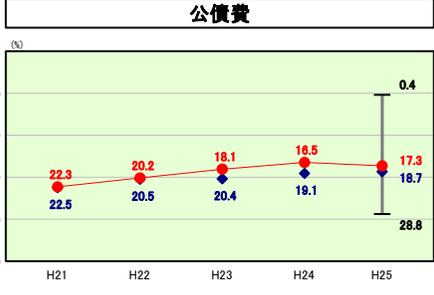
補助費等の分析欄
 一部事務組合が広域合併により解散したため、ごみ処理、消防等の負担金が委託料として支出することになり、大幅に水準が低くなっている。



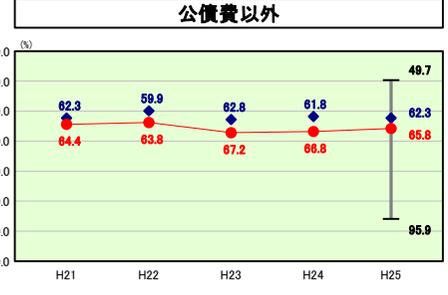
扶助費の分析欄
 扶助費で支出しているものは、国の制度(児童手当等)に基づくものであり、適正な水準となっている。



その他の分析欄
 高水準の要因は、村内全域で下水道整備が進められたことによる特別会計への繰出金が増加しているためである。今後も公債費財源繰出が続くので高い水準で推移すると見込まれる。



公債費の分析欄
 これまでの社会資本整備に伴い起債事業を行ってきたことから、地方債残高が多く公債費の占める割合が高くなっている。しかしながら、償還のピークは過ぎており年々減少する見込みである。



公債費以外の分析欄
 その他(繰出金)の高水準により公債費以外において類似団体よりも比率が高くなっている。
 今後も多額の公債費財源繰出が続くため、高い比率で推移する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県関川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	709,794	111,761	132,943	▲ 15.9
賃金(物件費)	67,715	10,662	15,355	▲ 30.6
一部事務組合負担金(補助費等)	11,288	1,777	21,605	▲ 91.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,278	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,183	5,697	5,589	1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,692	3,101	2,911	6.5
▲退職金	▲ 70,703	▲ 11,133	▲ 16,243	▲ 31.5
合計	773,969	121,866	164,438	▲ 25.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.43	15.05	0.38
ラズハイレス指数	90.9	95.7	▲ 4.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

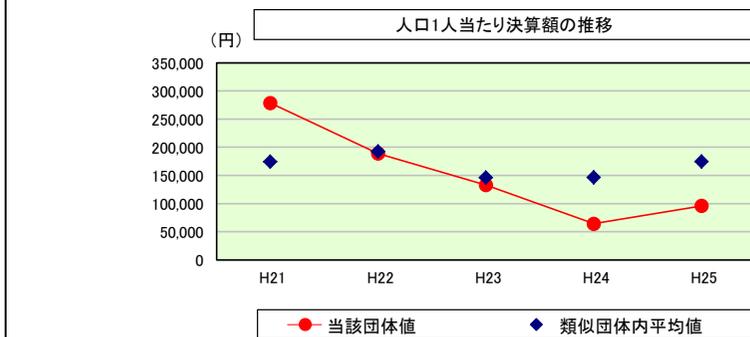


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	602,993	94,945	104,657	▲ 9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	292,423	46,044	24,121	90.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	279	44	4,863	▲ 99.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,742	2,321	2,362	▲ 1.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 30,009	▲ 4,725	▲ 5,112	▲ 7.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 643,687	▲ 101,352	▲ 91,802	10.4
合計	236,741	37,276	39,530	▲ 5.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

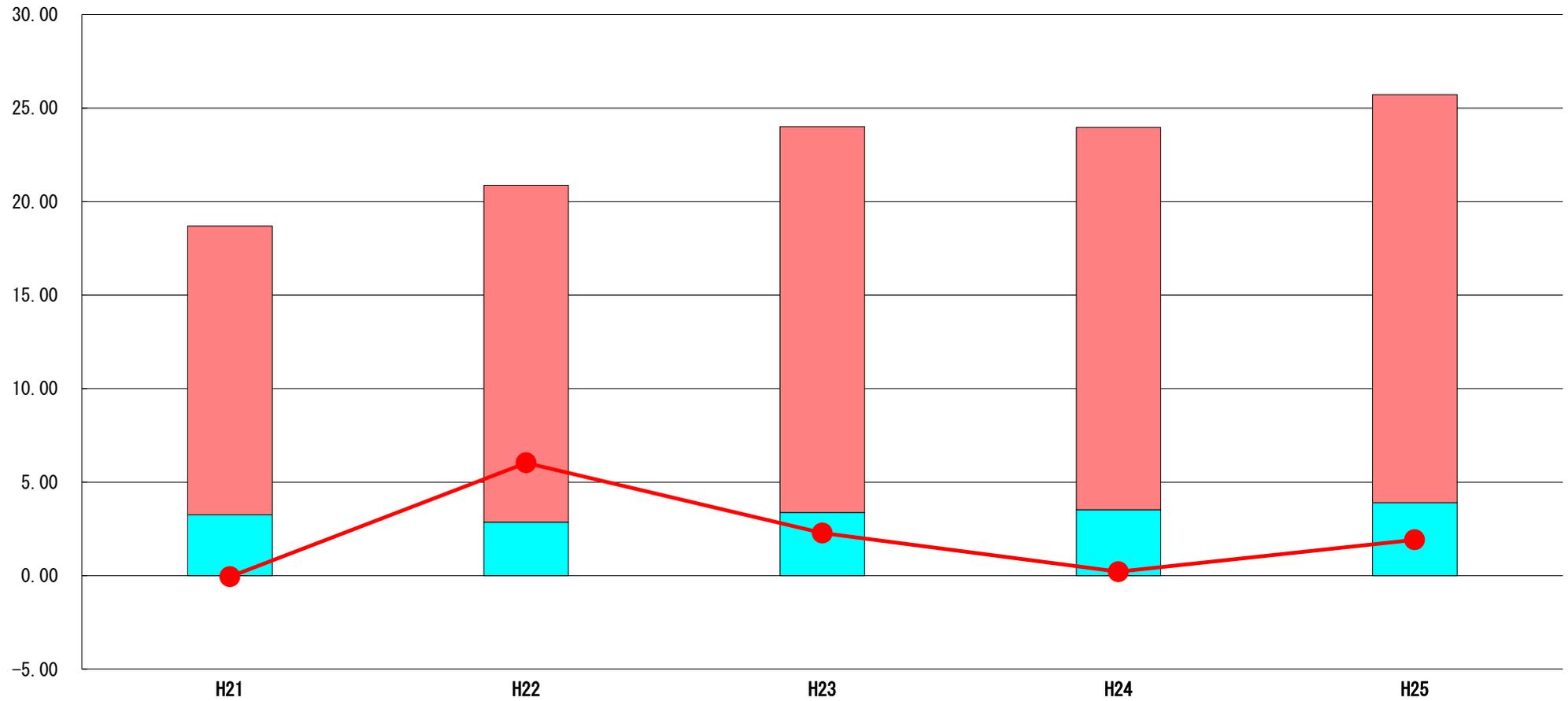
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,877,987	278,592	130.3	174,443	52.1	78.2
うち単独分	712,491	105,695	167.6	89,518	60.1	107.5
H22	1,245,617	188,930	▲ 32.2	192,544	10.4	▲ 42.6
うち単独分	837,574	127,040	20.2	82,235	▲ 8.1	28.3
H23	867,083	132,846	▲ 29.7	146,140	▲ 24.1	▲ 5.6
うち単独分	526,193	80,618	▲ 36.5	75,451	▲ 8.2	▲ 28.3
H24	412,716	64,116	▲ 51.7	146,641	0.3	▲ 52.0
うち単独分	382,985	59,497	▲ 26.2	68,142	▲ 9.7	▲ 16.5
H25	608,920	95,878	49.5	174,587	19.1	30.4
うち単独分	416,758	65,621	10.3	79,695	17.0	▲ 6.7
過去5年間平均	1,002,465	152,072	13.2	166,871	11.6	1.6
うち単独分	575,200	87,694	27.1	79,008	10.2	16.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

新潟県関川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		15.45	18.01	20.63	20.44	21.82
 実質収支額		3.25	2.86	3.38	3.53	3.90
 実質単年度収支		▲ 0.06	6.03	2.28	0.21	1.92

分析欄

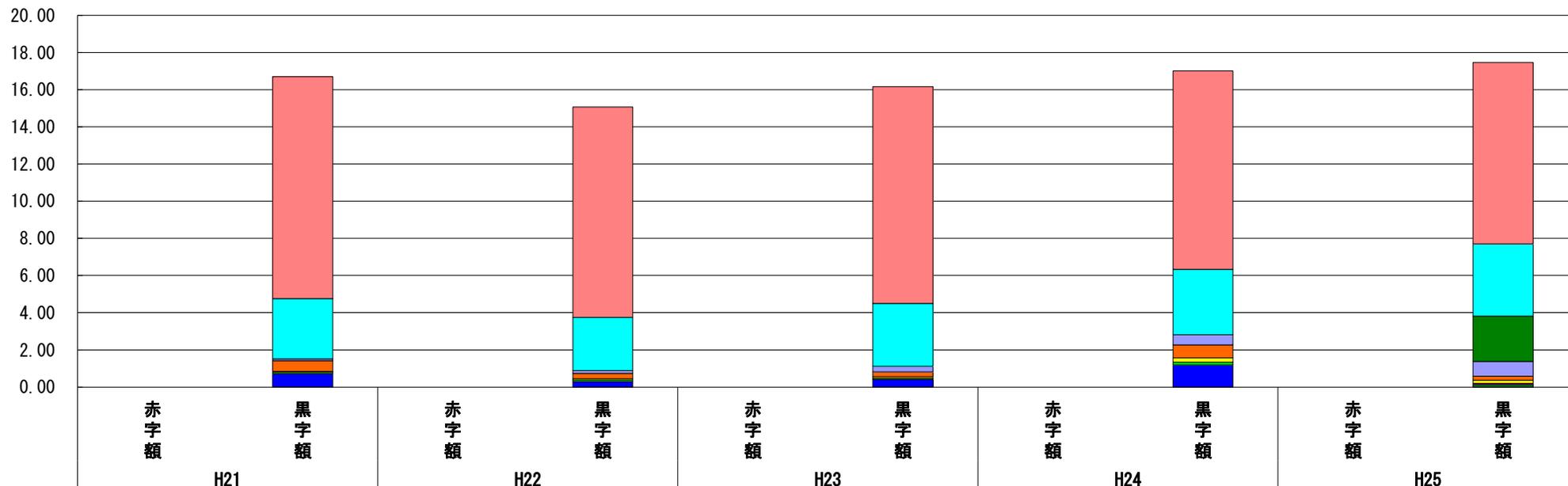
財政調整基金への積立を行ったことにより、標準財政規模に対する割合は増加した。
より安定した財政運営及び災害発生に備えて、今後も財政調整基金への積立を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

新潟県関川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		11.94	11.32	11.67	10.67	9.76
一般会計		3.25	2.86	3.38	3.53	3.90
国民健康保険事業特別会計		-	-	-	-	2.43
介護保険事業特別会計		0.09	0.16	0.31	0.54	0.80
公共下水道事業特別会計		0.57	0.29	0.25	0.70	0.21
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.06	0.09	0.23	0.17
国民健康保険関川診療所特別会計		-	-	-	-	0.10
簡易水道特別会計		0.07	0.08	0.07	0.14	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.72	0.30	0.40	1.20	0.01

分析欄

当村では、全ての事業（会計）において赤字が発生していない状況である。今後も黒字を維持していく。

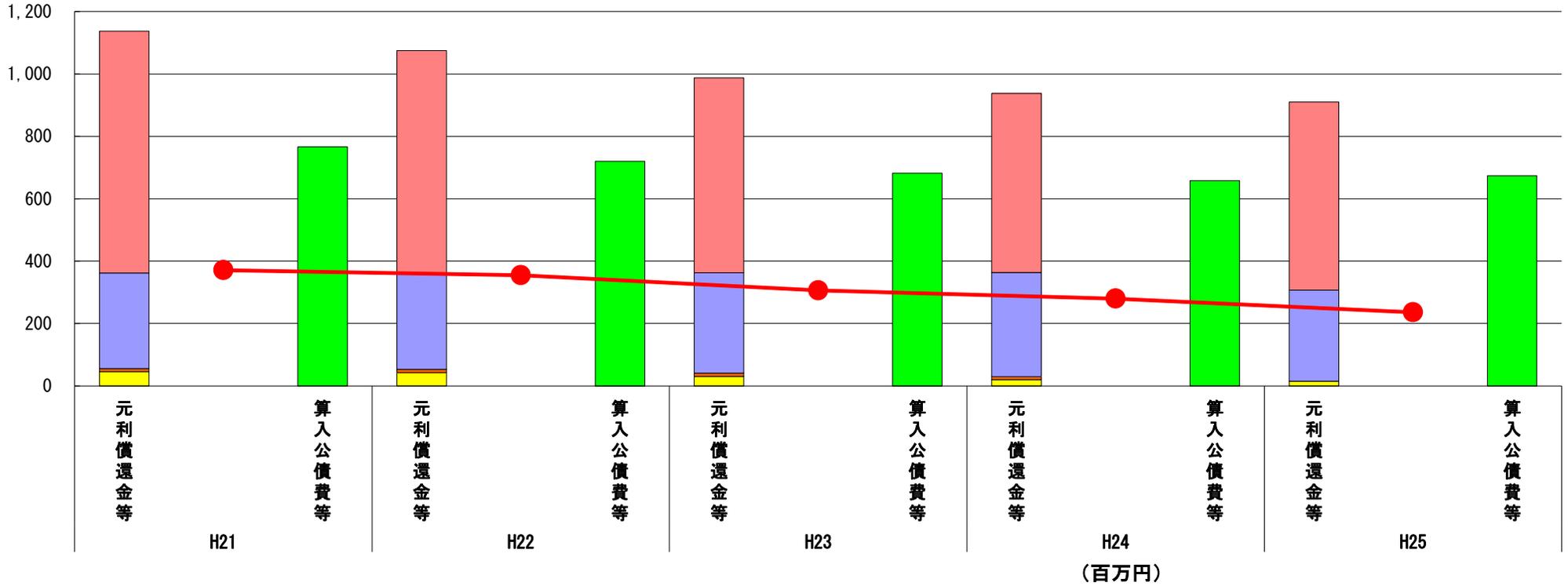
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県関川村

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		775	715	625	574	603
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		306	307	322	334	292
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	10	0
	債務負担行為に基づく支出額		46	43	31	20	15
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		766	720	682	658	674
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		371	355	306	280	236

分析欄

元利償還金については、償還のピークを過ぎたことにより年々減少する見込みである。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道を整備したことにより数値が高くなっている。算入公債費等については、元利償還金が年々減少していることから、算入される公債費も減少している。

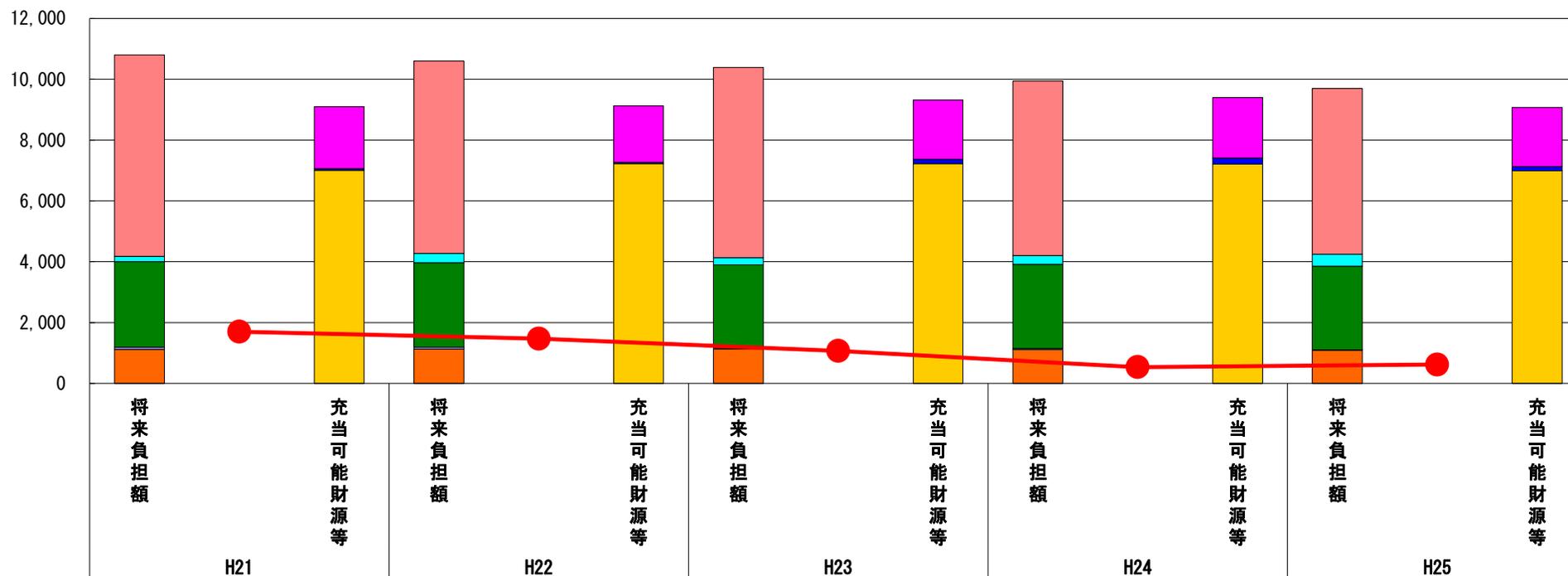
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県関川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,619	6,324	6,255	5,735	5,451
	債務負担行為に基づく支出予定額		177	304	237	290	392
	公営企業債等繰入見込額		2,810	2,777	2,720	2,764	2,752
	組合等負担等見込額		71	60	49	37	11
	退職手当負担見込額		1,122	1,131	1,128	1,113	1,093
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,038	1,857	1,953	1,993	1,948
	充当可能特定歳入		51	40	142	188	141
	基準財政需要額算入見込額		7,009	7,228	7,223	7,218	6,987
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,702	1,470	1,070	539	621

分析欄

将来負担額は、地方債残高がピークを過ぎたため減少傾向となっている。一方、下水道の整備により公営企業債等繰入見込額は多額となっている。

また、充当可能財源については、基金残高の増額により増加傾向にある。

今後も将来負担額は減少傾向と考えられるが、公営企業債等繰入見込額は高い数値で推移していく。新規地方債発行の抑制及び財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。